

株式会社プレステージ・インターナショナル
第16期 貸借対照表・損益計算書

貸借対照表

(平成14年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,206,779	流動負債	1,179,665
現金及び預金	354,455	買掛金	183,302
売掛金	565,676	短期借入金	550,000
商品	4,864	未払金	74,917
貯蔵品	987	未払費用	76,141
前渡金	9,390	未払法人税等	2,290
前払費用	25,400	未払消費税等	17,869
短期貸付金	74,800	前受金	205,933
未収入金	24,698	預り金	67,791
繰延税金資産	132,457	その他流動負債	1,419
その他流動資産	15,354	固定負債	122,370
貸倒引当金	1,304	長期未払金	117,544
固定資産	738,175	退職給付引当金	4,826
有形固定資産	162,607		
建物	32,901	負債合計	1,302,036
車両及び運搬具	111	(資本の部)	
工具器具及び備品	129,594	資本金	809,200
無形固定資産	124,340	法定準備金	793,075
営業権	16,157	資本準備金	793,075
電話加入権	10,284	欠損金	959,087
ソフトウェア	97,898	当期末処理損失	959,087
投資等	451,226	(うち当期損失)	(491,512)
投資有価証券	50,735	評価差額金	
子会社株式	81,439	その他有価証券	
長期貸付金	222,404	評価差額金	269
長期前払費用	6,399		
敷金保証金	87,368	資本合計	642,917
その他の投資	17,215		
貸倒引当金	14,335	負債及び資本合計	1,944,954
資産合計	1,944,954		

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示をしております。

損 益 計 算 書

(平成13年4月 1日から)
(平成14年3月31日まで)

(単位:千円)

科 目	金 額	
(経常損益の部)		
(営業損益)		
営業収益		
売上高		4,140,398
営業費用		
売上原価	3,217,858	
販売費及び一般管理費	1,106,593	4,324,451
営業損失		184,053
(営業外損益)		
営業外収益		
受取利息及び配当金	7,799	
為替差益	44,179	
その他の営業外収益	21,651	73,630
営業外費用		
支払利息	12,020	
新株発行費	2,808	
公開準備費用	22,980	
その他の営業外費用	845	38,654
経常損失		149,077
(特別損益の部)		
特別利益		
固定資産売却益	106	
貸倒引当金戻入益	2,679	
その他の特別利益	9,915	12,701
特別損失		
固定資産除却損	2,751	
子会社株式評価損	203,418	
その他特別損失	23,001	229,171
税引前当期損失		
法人税、住民税及び事業税	3,145	
法人税等調整額	122,819	125,965
当期損失		491,512
前期繰越損失		467,574
当期末処理損失		959,087

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

[1] 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 子会社株式および関連会社株式.....移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(3) デリバティブ.....時価法

2. 棚卸資産の評価基準および評価方法

商品.....個別法による原価法

貯蔵品.....個別法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産.....定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～15年

工具、器具及び備品 5～15年

(2) 無形固定資産

営業権.....商法の規定に基づく5年間均等額償却

ソフトウェア.....利用可能期間(5年間)に基づく定額法

4. 繰延資産の処理方法

新株発行費は支出時に全額費用処理しております。

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金.....債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して、必要と見込まれる金額を計上しております。

退職給付引当金...従業員退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によって行っております。

7. ヘッジ会計の処理

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。また為替予約等については振当処理の要件を満たす場合には振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・デリバティブ取引(為替予約等)

ヘッジ対象・・・外貨建取引、外貨建債権債務および予定取引

(3) ヘッジ方針

外貨建取引による為替相場等の変動によるリスクを回避することを目的としてヘッジを行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の為替予約等と、ヘッジ対象の外貨建取引、外貨建債権債務および予定取引との相関性を検討することにより行っております。

8. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

9. 追加情報

金融商品会計

その他の有価証券のうち時価のあるものについて、当会計期間より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、移動平均法による原価法から決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)に変更しております。

[2] 貸借対照表に関する注記事項

1. 子会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権 97,822 千円

長期金銭債権 213,686 千円

短期金銭債務 48,296 千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

176,277 千円

3. 重要なリース資産

リース契約をしている重要な固定資産として、事務機器一式、電話機・電話交換機設備ならびにその周辺機器があります。

4. 所有権が留保された固定資産

「建物」、「工具器具及び備品」および「ソフトウェア」のうちの一部の資産については、割賦払の方法で購入しているため所有権が売主に留保されており、その代金未払額は187,268千円であります。

5. 重要な外貨建資産・負債

現金及び預金	3,994千円(28千米ドル他)
売掛金	11,892千円(89千米ドル)
短期貸付金	3,645千円(19千英ポンド)
子会社株式	81,439千円(414千米ドル他)
敷金保証金	2,942千円(15千英ポンド)
買掛金	24,910千円(113米ドル他)

6. 配当制限

商法第290条1項第6号に規定された資産の時価評価により減少した純資産額は269千円であります。

7. 一株当たり当期損失

38,187円61銭

[3] 損益計算書に関する注記事項

子会社との取引高

売上高	71,625千円
仕入高	307,848千円
営業取引以外の取引	6,093千円